

イベント概要

[企業名]	人・夢・技術グループ株式会社		
[企業 ID]	9248		
[イベント言語]	JPN		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2026 年 9 月期 中間決算説明会		
[決算期]	2026 年度 第 2 四半期通期		
[日程]	2026 年 5 月 21 日(木)		
[ページ数]	43		
[時間]	17:00 - 18:00 (合計 : 60 分、登壇 : 45 分、質疑応答 : 15 分)		
[開催場所]	103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目 20 番 4 号 インターネット配信		
[出席人数]	32 名		
[登壇者]	3 名		
	代表取締役社長	野本 昌弘 (以下、野本)	
	取締役副社長	塩釜 浩之 (以下、塩釜)	
	取締役副社長	野村 英雄 (以下、野村)	

登壇

司会：皆様、大変お待たせいたしました。定刻となりましたので、ただいまより、人・夢・技術グループ株式会社 2026 年 9 月期第 2 四半期決算説明会を開催いたします。本日はご多忙の中、ご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日の会社側出席者をご紹介します。皆様より向かって左側より、代表取締役社長の野本昌弘でございます。続きまして、取締役副社長、塩釜浩之でございます。続きまして、取締役副社長、野村英雄でございます。

本日の進行でございますが、初めに社長の野本から、続いて塩釜、最後に野村からのご説明のあとに質疑応答とさせていただきます。質疑応答は、会場でご参加の方は挙手をしていただき、司会者より指名させていただきます。

Zoom でご参加の方は、コントロールパネルの QA 機能よりテキスト形式にてご入力ください。頂戴したご質問を読み上げ、回答させていただきます。お時間の関係上、全てのご質問にお答えできない場合もございますことをあらかじめご了承ください。

また、本日の説明資料につきまして、会場参加の方にはお手元に説明会資料、決算短信などのほか、アンケート用紙をお配りしております。Zoom 参加の方は画面共有する資料、または、当社ホームページの決算説明会ページに掲載した資料をご覧ください。

ウェビナー終了後は、アンケート画面に移ります。アンケートは今後の IR 活動の参考とさせていただきますので、ぜひともご協力のほどよろしくお願いいたします。

Zoom 参加の方におかれましては、チャット機能は使えませんので、お困りごとがございましたら QA 機能にてお知らせください。本日の説明会の終了予定時刻は 18 時となっております。それでは説明に移らせていただきます。野本社長、よろしくお願いいたします。

01

はじめに



01 1. 長期経営計画「長期経営ビジョン2030」～ 実現に向けた折り返し地点 ～



野本：あらためまして、皆さんこんにちは。お忙しい中、この中間決算説明会にお集まりいただきましてありがとうございました。また日頃からグループの事業活動にご支援ご理解いただきまして感謝申し上げます。

まず、この2026年9月期の中間決算に当たりまして、この位置づけを説明させていただきたいと思います。

長大グループ時代に「長期経営ビジョン2030」を計画いたしました。今の時代の変化が非常に激しいということで、中期計画を3年ごと4回に分割して、その時代に即した形で見直しをかけるということで、昨年2025年9月期中期計画の第2フェーズまでが終了いたしました。本年、第3フェーズの1年目がスタートしたところで、この第3フェーズの中期計画は下にございますように、売上高487億をはじめとする数値目標に向かって取り組んでいるところでございます。

01 2. 人・夢・技術グループのありたい姿

人・夢・技術グループの考えるサステナブルな成長

*ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ピロング

ブランドメッセージ
(人・夢・技術グループのありたい姿)

持続可能な社会づくりへの貢献に対する「志」を
ブランディングとして社内外へ積極的に発信

「もっといい」の、その先へ

この中期計画を立案するに当たりまして、グループ全体でありたい姿というものを共有してまいりました。われわれはコンサルタントですので、社員1人1人の個のチカラ、個の成長が非常に重要となってきます。それを軸に会社として、DEI&Bをしっかりと根づかせること、あるいは会社としてしっかりと支援することで、高度な技術と最良のサービスによって、持続可能な社会に向けて貢献する。そういった目標をみんなで共有し、社員ならびに会社も持続的な成長を続けるということです。

それに併せまして、右端にございますように、今期の初めに『「もっといい」の、その先へ』というブランディングメッセージを作りました。この思いをみんなでしっかりと共有するとともに、社内にしっかりと根づかせて、その思いを一つに持ってこの中計を乗り切っていきたいと考えております。

01 3. 中期経営計画「持続成長プラン2028」

基本方針

礎である「個」のチカラの最大化による確かな成長

事業軸別戦略 基幹事業の新たな価値創出と 新事業・新分野の収益性向上	事業軸Ⅰ 更新維持管理分野への注力と顧客や業務分野の拡大
	事業軸Ⅱ CNや再生可能エネルギーサービスの多角化
横断戦略 サステナビリティ推進のための 人的投資やDXの推進	事業軸Ⅲ 地域課題の解決・解消を図るまちづくりサービスの提供
	海外連携展開領域 重点地域におけるODA+非ODA案件の受注と受注安定化
	新規分野・災害対応 新事業・新規顧客への拡大と災害時の対応強化
	人的資本 個人内多様性の拡大と安全・健康な職場づくり
	カーボンニュートラル 社会全体のカーボンニュートラルへの貢献
	ガバナンス グループガバナンスの強化
	DX DXによる生産性の向上

業績目標
2028年9月期

売上高 487億円 営業利益 31億円 営業利益率 6.4% ROE 9.0% 社員数2,390人



6

まずこの中期経営計画「持続成長プラン2028」と呼んでおります方針ですけれども、先ほど申し上げましたように、個のチカラ、個の成長というのが非常に重要になってくるので、「礎である『個』のチカラの最大化による確かな成長」を基本方針にしまして、五つの事業軸と四つの横断戦略によって今、事業を推進しているところです。

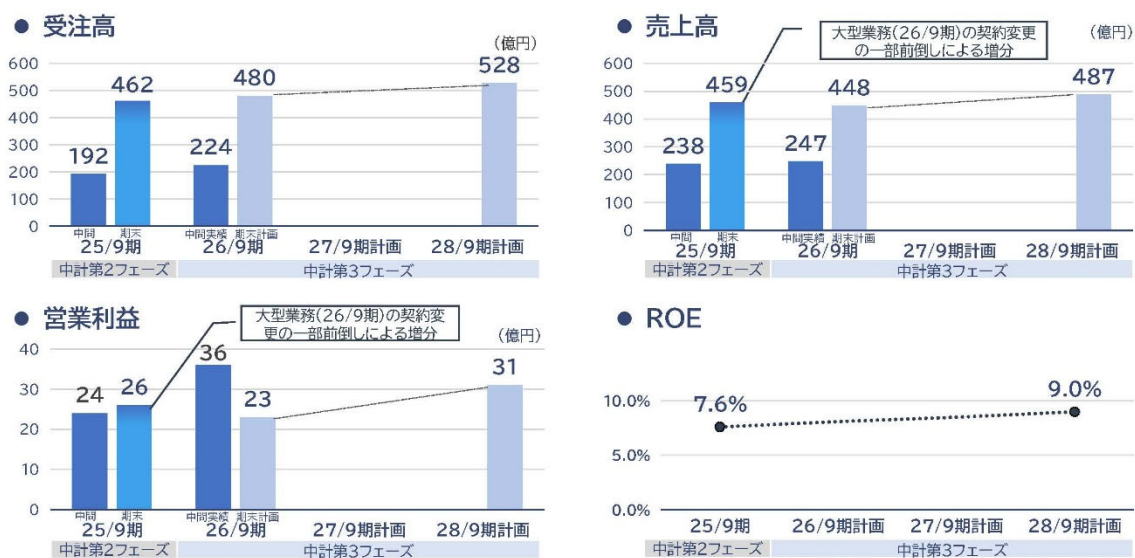
この事業軸につきましては、まず事業軸Ⅰとして国土計画、国土基盤あるいは保全といったものを推進しているところです。メンテナンスの時代に入りましたので、維持管理というのが非常に重要になってきます。そこを今しっかりと注力しているところでございます。

事業軸Ⅱにつきましては環境エネルギー分野で、当社、道路でスタートしておりますため道路関連事業は強いのですが、それ以外のところはまだまだ取り組む余地があると考えており、河川環境ですとかあるいは民間の環境といったものにもしっかりと注力していくと。事業軸Ⅲにつきましては、2~3年前からスタートしたスマートシティ事業というのが軌道に乗り始めました。それを全国の自治体にどんどん広げていきたいと。海外につきましてはここ数年、なかなか伸び悩んでいましたが、今期に入り、しっかりと大きな案件が受注できるようになりました。これを機に、海外事業の安定化を図っていきたいと考えております。

新規分野につきましては、今いろんなことに取り組んでおりますけれども、それを事業化に向けて推進しています。こうした五つの事業と横断軸につきましては特にDXです。昨年からDX推進会

議というものを設けて、AIを含めたDXを推進しております。それによって少しでも生産性向上を図っていき、下にありますような業績目標に向かって今、邁進しているところでございます。

01 4. 業績目標



業績目標ですけれども、受注高、売上高、営業利益ともこの中間期の決算では前期の中間期を上回るような結果になっております。

01 5.決算の総括

1. 2026年9月期の中間の業績は、堅調な基幹事業の受注により売上高、利益ともに増加
 - ・ 売上高247.9億円（前年度比104.1%）、営業利益36億円（前年度比147.9%）
 - ・ 経常利益37.1億円（前年度比150.7%）、中間純利益23.9億円（前年度比153.4%）
 - ・ 通期予想は計画から変更なし。配当予想は60円
2. 中期経営計画「持続成長プラン2028」の初年度である2026年9月期の進捗
 - ・ 基幹事業において、中期経営計画の方針に沿い、維持管理や防災減災分野の事業を積極的に展開。長崎県から、国内初のPFI方式を活用し、維持管理事業を包括的に実施する「長崎県長大橋維持管理業務」の最優秀提案者に選定
 - ・ 海外事業において、これまで培った知識と経験を活かし、フィリピン共和国における橋梁、バングラデシュ・マタバリ港開発事業の地盤調査・地盤改良設計およびインドネシアのスラバヤ地域鉄道などの大型プロジェクトを受注
 - ・ サステナビリティ経営として10年後を見据え、グループ連携による人材育成やカーボンニュートラル、ならびにガバナンスの強化を継続的に実施。「女性の健康経営®アワード」において、グループで2年連続『推進賞』を受賞



細かい数字はグラフを先ほど見ていただきましたけれども、売上高につきましては約4%の前年比増と。利益につきましては、全てについて1.5倍程度の利益増になっております。ただ、上期は非常に好調でしたが、下期につきましては、まだまだ公共事業の予測というのが立たない状況ですので、配当については現状では計画から変更がございません。

この中期の業務進捗状況ですけれども、三つほど挙げさせていただいております。一つ目が基幹事業である、我々が最も得意とする構造分野での維持管理ですが、長崎県から包括管理業務というのが出まして、国内初のPFIを活用した業務になる「長崎県長大橋維持管理業務」の最優秀提案者に選定されました。

契約はこれからになりますけれども、長崎県のみならず全国の自治体が注目している案件ですので、しっかりとロールモデルになるような形で取り組んでいきたいと思っております。

海外事業につきましては、フィリピン、バングラデシュ、インドネシア、こういったところで本当に大きな案件を久しぶりに受注することができました。これによりまして、各国に技術者を長期にわたり派遣することになります。その間にそれぞれの国において、新たな事業をしっかりと受注できるような対策を行い、受注が継続して海外の安定につながるように取り組んでいきたいと思っております。

それから、最後になりますけれども、今期の目標として、グループ連携というのをしっかりと掲げております。サステナブルな経営ができるように、グループ全体で連携を取りながら拡大を図っていきたいと思います。

それに合わせて今、DEI&B ならびに健康経営を当グループでうたっております。その一つとして、女性の健康経営アワードというものの「推進賞」を昨年、人・夢・技術グループで受賞しましたけれども、今年も長大で新たに「推進賞」を受賞するという事で2年連続受賞が決まりました。

最初に、個の成長、個の力が大事だと話しましたが、一人ひとりの健康が非常に大事になってきますので、これもしっかりと重視しながら取り組んでいきたいと思います。

上期は、良い成果で終わることができました。下期はさらに上乗せができるよう、全員でしっかりと取り組んでいきたいと思いますので、よろしくお願いします。

このあと詳細な話をお話します。限られた時間ではございますが、最後までよろしくお願いいたします。私からは以上です。

02 1. 2026年9月期 中間決算 連結損益計算書サマリー

受注高、売上高、利益ともに通期計画通りに進捗

(百万円)

	2025年9月期		2026年9月期		2026年9月期	
	中間実績	中間実績	対前年同期 増減	対前年同期 増減率	計画	対前期 増減率
受注高	19,219	22,444	3,225	16.8%	48,050	4.0%
売上高	23,818	24,791	972	4.1%	44,800	▲2.6%
営業利益	2,434	3,600	1,165	47.9%	2,300	▲14.3%
営業利益率	10.2%	14.5%	4.3%	—	5.1%	—
経常利益	2,462	3,711	1,248	50.7%	2,318	▲14.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,563	2,399	835	53.4%	1,236	▲21.0%

● 受注高・売上高

- ・ 基幹事業の受注が寄与し、受注高は堅調に推移
- ・ 前期の好調な受注、および引き渡しの早期化により売上高は増加

● 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益

- ・ 売上高の増加、ならびに業務の効率化等により、増益傾向となる
- ・ 当初より計画・実行している先行投資(事業領域の確立と拡大に向けた研究開発投資、人的投資、生産性の向上に向けた IT/DX 投資等)を着実に実施しながらも、順調に推移



人・夢・技術グループ

「もっといい」の、その先へ

10

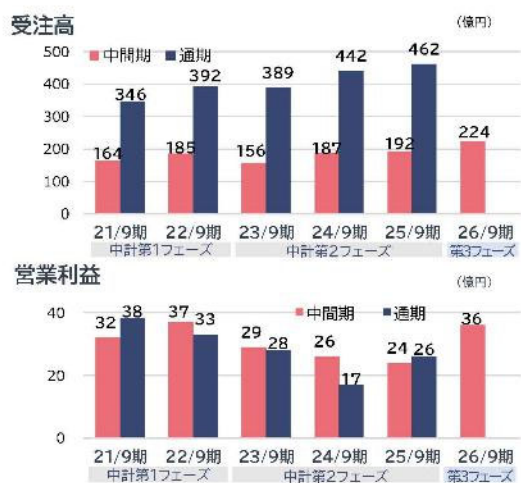
塩釜：では、続きまして塩釜から中間決算ハイライトにつきまして報告させていただきます。

まず、決算短信で報告させていただいております、26年9月期の中間実績でございます。受注で224.4億、前年同期に比べて、プラス16.8%、売上高で約248億。同じくプラス4.1%、営業利益で36億です。同じくプラス47.9%。営業利益率は14.5%で、プラス4.3%です。

経常利益で37.1億、前年同期に比べてプラス50.7%。親会社株主に帰属する中間純利益は、約24億でございます。同じくプラス53.4%ということで、先ほど野本からもあったとおり、受注も売り上げも好調で、特に営業利益が立ったということです。

02 2. 連結業績推移 ～受注高・売上高・利益～

受注高、売上高、利益は通期計画通りに進捗、中間期時点では前年同期を上回る推移となる



【ご参考】2021年9月期実績は、株式会社大として公表した数値

これは、前期、前中計それから前々期中計の推移を示しております。ご覧のとおり、受注高・売上高ともに第1フェーズ、第2フェーズともに右肩上がりです。伸び続けてまいりました。

営業利益は第1中計の好調に対しまして第2中計で下がってきている。これはこれまで何回も報告させていただきました。将来に向けた投資として人的投資、事業投資、IT、DX投資、その辺りを積極的に進めた関係で、相対的に営業利益が圧縮されたということです。

それに対しまして、前期の25年9月期からプラスに転じまして、26年9月期の今回の中間期となっております。36億になりました。

02 3. 営業利益の増減要因分析 中間期

売上高の増加・利益率向上等により、人的投資や成長投資を行いながらも、対前年同期比+47.9%となる



● 営業利益増加要因

- ① 引き渡しの早期化による売上高の増加、並びにIT/DX投資による業務の効率化等に起因する利益率の向上
- ② 成長投資(研究開発・事業投資等)は継続実施するも、26/9期中間期時点では25/9期中間期と同水準となる

● 営業利益減少要因

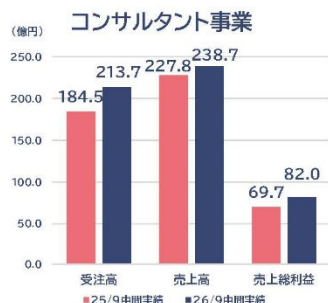
- ③ 人的投資(受注の加点要素となる賃上げ等)、並びにIT/DX投資の継続実施

これは、前期25年9月期の最終営業利益に対してどこに増減があって今現在に至るかという要因でございます。25年9月期、24.3億に対しまして、①のところ、前期からの受注、それに伴い売り上げが非常に順調でありました。その売り上げの伸長に加えて、業務効率化が進んだことに伴う利益が、約12億でございます。

そしてこの②番は、研究開発投資です。これは前期からほぼ変わっておらず、プラス3,000万。隣の③も同じです。人的投資も、マイナスとなっておりますけれども、使っているお金は、ほぼ前期並みということです。結局は売り上げ増加と利益率向上の①の分が大きく寄与した結果、36億ということとなっております。

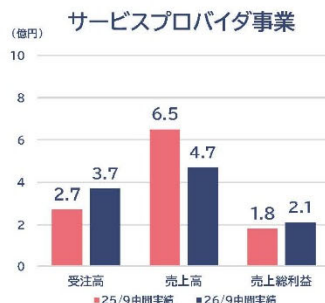
02 4. セグメント別連結損益計算書サマリー

受注高は、主に国土交通省、防衛省、海外等の受注が好調に推移、前年同期を上回る水準、売上高・売上総利益はセグメントによりやや差はあるが、全体では前年同期を上回る推移となる



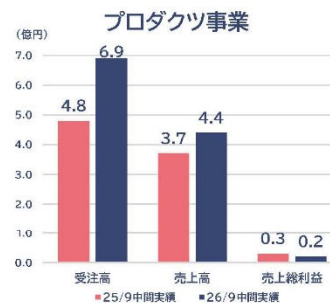
● 受注高が大きく増加し、増収増益

- 受注高は、国土交通省、防衛省、地質・土質調査などの受注が好調に推移し増加
- 売上高、売上総利益は、前期の受注の好調を受けて増加



● 受注高、売上総利益は増加

- 受注高は、PPP/PFI事業分野、デマンド交通事業や新事業分野などの受注が堅調に推移し増加
- 売上高は減少したものの業務の効率化等により、売上総利益は増加



● 受注高、売上高は増加

- コンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどの商品が好調に推移し、受注高、売上高は増加
- 売上総利益は前期と同水準で推移

これセグメント別に整理しております。コンサルタント事業、サービスプロバイダ事業、プロダクツ事業の三つの事業を持っておりますが、弊社グループはコンサルタント事業が主力でございます。

ご覧のとおり、全体的に受注、売上総利益、粗利まではほぼ同じ傾向で、前年同期よりプラスに転じております。真ん中のサービスプロバイダの売り上げが、前期に比べて減っておりますが、この差は、中間期の3月で売り上げたか売り上げてないかというところから来る1.8億の差ですので、大きな影響はないと見ております。売り上げのタイミングが年度末だったか、翌に繰り越したという期ずれが理由です。全体の好調さはここでも見て取れるかなと思います。

02 5. 連結貸借対照表

(百万円)

<主な項目>	2025年9月期 実績	2026年9月期		コメント
		中間実績	増減額	
資産合計	41,145	52,357	11,211	流動資産 ・ 完成業務未収入金及び契約資産の増加 ・ 現金および預金の増加 固定資産 ・ 繰延税金資産の減少 ・ 保険積立金の減少
流動資産	28,915	40,535	11,620	
固定資産	12,230	11,822	▲408	
負債合計	20,233	29,294	9,061	流動負債 ・ 短期借入金の増加による影響 固定負債 ・ 社債の発行による影響
流動負債	13,464	20,769	7,305	
固定負債	6,768	8,524	1,756	
純資産合計	20,912	23,062	2,149	・ 利益剰余金の増加による影響
株主資本	20,354	22,426	2,071	

これはバランスシートです。それぞれ見ていきますと、これは2025年9月期の着地の数字からの変化です。この右の増減では、まず、資産合計がプラス112億ということです。

右側のコメントに書いていますが、流動資産が非常に増えました。これは完成業務未収入金および契約資産が増加したことに起因します。先ほどから申し上げておりますとおり、受注が増えた分、業務の受注活動が活発になり増えたということになります。現金預金の増加も同じです。

それから固定資産。細かいところで前期から今期に入って、繰延税金資産が若干減少したということと、保険積立金の減少があったということで、マイナス4億。ここはほぼ2025年9月期から変化はなく、主には総資産として流動資産が増えました。

その下の負債の部分でございますが、90.6億増えております。これは上の増えた分の現金預金の部分、短期借入金の増加による影響ということです。事業活動活発化に伴い、短期の借入金が一旦ここでは増えております。

そして、固定負債、社債の発行です。これは脱炭素推進のための社債を大手銀行から調達した分が増えているということとなります。

最後、それに伴って純資産は利益剰余金が純粋に増えましたので、プラス約21.5億ということでございます。

02 6. 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

<主な項目>	2025年9月期 中間実績(参考)	2026年9月期 中間実績	コメント
営業キャッシュ・フロー	△5,073	△5,061	
税金等調整前中間純利益	2,462	3,677	• 税金等調整前中間純利益の計上
売上債権の増減額(△は増加)	△7,256	△8,400	• 売上債権の増加
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△172	318	• 未成業務受入金の増加
未払消費税等の増減額(△は減少)	64	619	• 未払消費税等の増加
未払費用の増減額(△は減少)	△1,001	△788	• 未払費用の減少
法人税等の支払額	△417	△803	• 法人税等の支払
投資キャッシュ・フロー	△369	△87	
有形固定資産の取得による支出	△231	△50	• 有形固定資産の取得による支出
無形固定資産の取得による支出	△72	△138	• 無形固定資産の取得による支出
保険積立金による収入/支出	163	144	• 保険積立金の解約による収入
財務キャッシュ・フロー	8,103	8,424	
短期借入金による収入/支出	7,640	7,600	• 短期借入金の増加
社債の発行による収入	986	1,964	• 社債の発行
配当金の支払額	△554	△575	• 配当金の支払
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,850	10,839	

これはキャッシュ・フローです。営業キャッシュ・フローは、マイナス50億になりました。それぞれ右にコメント書いてありますとおり、大きなところでは二つ目、売上債権の増加が増え、84億増加しました。

その上の税金等調整前中間純利益は36億に増えていますが、それ以上に債権が増えた関係で、実績はマイナス50億になっています。全体としては前期中間実績とほぼ同じです。細かいところは資料をご覧ください。

投資キャッシュ・フローは、この段階ではマイナス8,700万となり、あまり大きなものではありません。有形固定資産の取得や、無形固定資産の取得でなどのソフトの取得がありました。

最後は財務キャッシュ・フロー。ここは短期借入金76億ありましたが、ほぼ前期と同じような状況でございます。

02 7. 連結財務状況推移 ～自己資本比率～

利益剰余金の増加により純資産は増加
短期借入金のおよび社債の発行等により自己資本比率はやや低下



- 総資産・純資産について
 - ・完成業務未収入金および契約資産、現金および預金の増加により総資産は増加
 - ・利益剰余金の増加に伴い純資産は増加
- 自己資本比率について
 - ・短期借入金の増加および社債の発行等による有利子負債の増加によりやや低下

これは自己資本比率です。26年9月に中間の総資産と純資産を示しています。純資産は前期に比べて増えております。総資産も先ほどのとおり、事業活動の活発化によって短期借入金等が増えたため、自己資本比率43.9%となりましたが、ほぼ前期並みになっています。

02 8. 2026年9月期 連結業績予想

2026年9月期(中間期)は、受注および売上高は概ね計画通りに進捗し、営業利益は大きく伸長
令和8年度の発注動向を慎重に見定める必要があることから、通期予想は据え置き

	2026年9月期 通期予想	前年度比		2025年9月期 中間実績	2026年9月期 中間実績	前年同期比	
		増減値	増減率			増減値	増減率
受注高	48,050	1,827	4.0%	19,219	22,444	3,225	16.8%
売上高	44,800	△1,184	△2.6%	23,818	24,791	972	4.1%
営業利益	2,300	△383	△14.3%	2,434	3,600	1,165	47.9%
営業利益率	5.1%	△0.7%	-	10.2%	14.5%	4.3%	-
経常利益	2,318	△390	△14.4%	2,462	3,711	1,248	50.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,236	△328	△21.0%	1,563	2,399	835	53.4%

- 受注高、売上高
 - ・ 受注高は、好調な受注環境を背景に堅調に推移する見込み
 - ・ 売上高は、現時点では計画通りに進捗
- 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益
 - ・ 令和8年度の発注動向を慎重に見定める必要があることから、現時点では通期予想に変更なし

今期の業績予想は、結論から申しますと、営業利益が36億と非常に好調でした。この中でなぜ着地は変えないのかと思われるかと思えます。これは期の関係で、弊社の下期(4~9月)は官公庁の発注年度では新たな令和8年度となります。私達でいう上期(10~3月)に関しては非常に好調でしたが、私達の下期、つまり発注年度である令和8年度はスタートしたところでございます。依然として国土交通行政、事業費、順調に推移しておるものの、受注が取れるか取れないかを見定めている最中でございます。今のところ4月は順調には進んでおりますが、令和8年度の発注動向をもう少し慎重に見定める必要があるということで、現時点では通期予想は据え置きさせていただきます。

ただし、これだけ上期が好調に進捗しましたので、3Qからは数字をしっかりと見定めて、必要であれば積極的に開示し、報告させていただきたいと考えております。

02 9. 株主還元・財務戦略

● 株主還元

- ・ 長期経営ビジョンの最終年である2031年9月期まで、1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として安定的な配当を行う
- ・ 機動的な自社株買いなど、適切な資本コントロールを実施する



● 資本コストや株価を意識した経営

- ・ 事業活動で生み出したキャッシュフローの効率的な配分(事業投資と株主還元)により、ROEの向上を図る
- ・ 持続成長プラン2028の実行と長期ビジョン2030への中長期的な取り組みで、中長期的にROE10%を実現し、PBRの改善を図る

株主還元につきましては、期首と同じです。1株当たり配当60円、もしくは配当性向35%の高い方を目安としています。

これも先ほどのとおり、最終的に着地を検討していく上で変わってくるものかなと思っております。

以上が数値の報告でございまして、このあと中計「持続成長プラン2028」の進捗について簡単に報告させていただきます。

03 3. 当社の事業環境 -1/2

- 当社グループの主力である建設コンサルティング事業が影響を受ける公共事業関係費(国土交通省関係)は、防災・老朽化対策や国土強靱化を軸とした政策的な予算確保により、堅調に推移
- 事業別行政投資の動向も、道路、港湾、国土保全などの基盤インフラへの投資は安定的に推移
- 防災・減災や老朽化対策の必要性を背景に、今後も一定水準のインフラ投資が継続すると見込まれる

公共事業関係費(国土交通省関係)の推移



事業別行政投資実績の推移



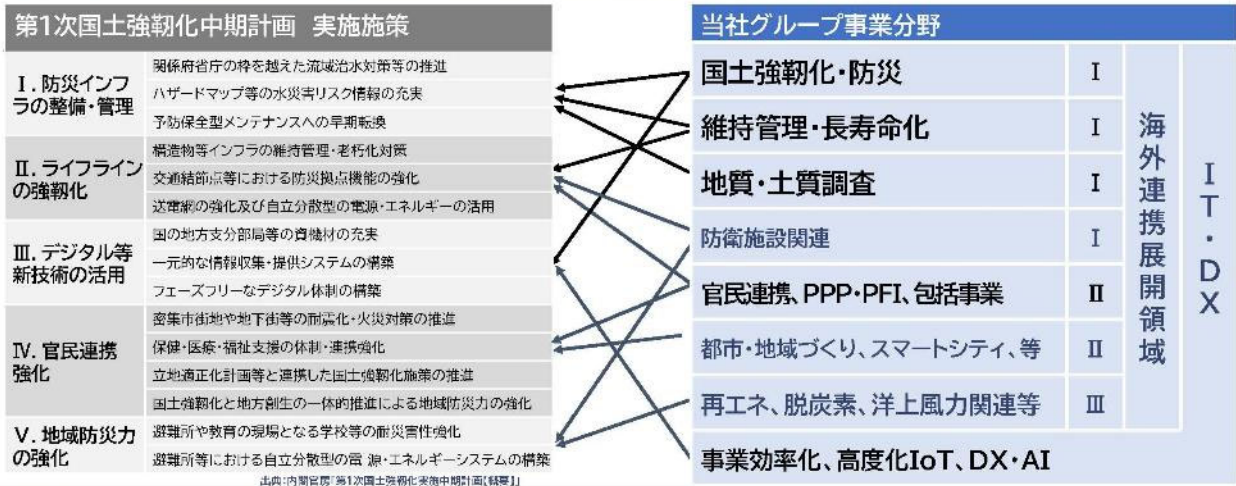
当社の事業を取り巻く環境をあらためて整理しました。左側が国交省の公共事業関係費の推移です。左の図の右側について、オレンジ色の部分が前年度までに終わった、防災・減災、国土強靱化のための5カ年計画関連で、予算が追加されて堅実に推移しました。

ご存知のとおり昨年、新たな第1次国土強靱化中期計画が国交省で策定されました。5年間で約20兆円が新たに追加されてきますので、そういう意味では国交省関係、事業関係費は順調に推移しているということとなります。

そういう意味では、公共事業関係費は大きく増えていくわけではございませんが、今のところ安定的に推移していると考えております。

03 3. 当社の事業環境 -2/2

- 政府は、2025年6月に第1次国土強靱化中期計画を閣議決定。令和8年度から令和12年度の5年間で約20兆円
- 2025年度の第1次国土強靱化中期計画初年度予算の国土交通省分は約1.2兆円
- 政府の方針と、当社グループの中期経営計画の注力する事業方針は一致



これは、第1次国土強靱化中期計画の実施方策です。それに対して、この図の右側は当社の事業分野として色々な項目が出されておりますが、この2つはほとんど全て、私達を実施している、または実施しようとしている事業と重なっております。ですからしっかりとこの部分を受注して、事業を売り上げにつなげていきたいと考えております。

03 4. 事業軸別戦略 – 事業軸別の取り組み

● 中期経営計画の方針に沿い、事業軸ごとに重点分野を積極的に展開

<p>I 国土基盤整備・保全</p> <p>長崎県長大橋維持管理業務 第1期事業対象橋梁</p>  <p>他5橋 若松大橋・1991年架橋、 生月大橋・1991年架橋、西海橋・1995年架橋 平戸大橋・1977年架橋、 鷹島肥前大橋・2009年架橋。</p>	<p>中期経営計画に沿い、維持管理や 防災減災分野を積極的に展開</p> <p>【重点分野】 橋梁・道路設計、地盤・地質・土質調査、 交通・ITS計画、港湾・河川設計、計画、 防災減災・点検</p> <p>【受注関連トピックス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長大は国内初のPFI法に基づく特 定事業「長崎県長大橋維持管理業 務」の最優秀提案者に選定 	<p>II 環境・新エネルギー</p>  <p>水をたたえた野村ダム</p>	<p>エネルギー分野は、地域の価値創 出や地域創生へのニーズに呼応</p> <p>【重点分野】 環境、再生可能エネルギー開発</p> <p>【受注関連トピックス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長大は地域と連携し持続可能なエ ネルギー活用新たなモデルづく りへ。ハイブリッドダムでカーボン ニュートラルと地域振興を両立
<p>III 地域創生</p>  <p>上空から見た 「あしかが久保田産業団地」建設予定地</p>	<p>まちづくりや産業基盤整備が、地 域の価値創出、地域創生へのニー ズに対応</p> <p>【重点分野】 都市総合計画・マスタープランスマートシティ、 PPP、建築、オンデマンド交通等</p> <p>【受注関連トピックス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ピーシーレールウェイは地域振興 のための産業団地、整地実施設計 を担当 	<p>IV 海外連携展開領域</p>  <p>パターン-カビテ連絡橋架橋の完成イメージ</p>	<p>大型案件の契約により受注は当初 計画を上回る。継続して案件獲得 を目指す</p> <p>【重点分野】 橋梁・鉄道設計、地質調査</p> <p>【受注関連トピックス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長大は東南アジア最大のバタ ーン-カビテ連絡橋建設事業にて高 難易度の施工監理を担当

あらためて事業軸Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、それから海外というところで、方向性をざっくり示したものでござ
います。

事業軸Ⅰ、これは国土基盤整備保全ということで、基幹事業ですので一番力を入れているところ
です。冒頭に野本のほうからありましたとおり、長崎県の「長大橋維持管理業務」も最優秀提案者に
選定されました。今後こういった案件は間違いなく増えてまいります。その先駆けとしてよいスタ
ートが切れたと思っております。

Ⅱの環境新エネルギー、これも例えば、ハイブリッドダムの様々な検討、設計を行う業務を受注し
ております。こういったものもこれから進んでいきます。

Ⅲの地域創生も、先ほど説明がありましたスマートシティ事業。長大が中心に取り組んでおり、都
市の総合計画ですとかマスタープランといった、都市計画の上流の部分を非常に多く受注できるよ
うになってまいりました。

全てのいろんな地域、地方自治体の計画というのがここに詰まっておりますので、その上流側の業
務を受注しながら、中流・下流にかけて裾野を広げていき、そしてグループ全体に広げたいとい
うことで進めております。

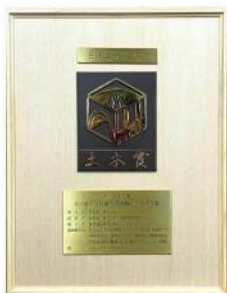
それから海外。後ほど野村から説明しますが、海外でも大型案件、長大ではインドネシアやフィリピンで業務を受注できております。基礎地盤コンサルタンツも同様で、大型案件を皮切りに再度、アジア地域、海外展開を進めていきたいと思っております。

03 5. 事業軸別戦略 – 人・夢・技術グループ 事業活動の社会への浸透

基礎地盤コンサルタンツ

- 女川原子力発電所 防潮堤かさ上げ工事

狭隘(きょうあい)な現場条件下での強固な安全対策と品質確保が評価され日建連表彰2025「第6回土木賞」を受賞

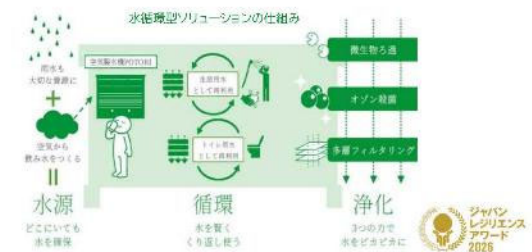


- 基礎地盤コンサルタンツは、東日本大震災の最新知見をもとに岩盤の断層面での挙動や大規模地すべりの発生場所を考慮し、震災時の津波高さ約13mを大幅に上回る津波高さ23.1mを設定して原子炉の安全対策を徹底

長大

- 水循環型ソリューションの取り組み

レジリエンス性・公共性・持続性を備えた取り組みが評価され第12回「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2026」「最優秀賞」を共同受賞



- 長大は、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が主催する「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2026」において、キャノンマーケティングジャパン株式会社、株式会社FREE、株式会社翔慶とともに「最優秀賞」を共同受賞
- 長大が提供するSORAリバーを使用した持続可能な水供給モデルとして、社会全体のレジリエンスの向上を目指す

人・夢・技術グループの事業活動の社会への浸透ということで、基礎地盤コンサルタンツでは、女川原子力発電所の防潮堤かさ上げ工事ですとか、長大では水循環型ソリューション、この辺りが評価されましたので紹介いたします。

03 6. 横断戦略 – サステナビリティ経営(人的資本)

- 建設コンサルタントにとって、人材は最大の資本であり、個々の成長がグループの成長を支える
- 組織基盤の強化に向けて、会社と社員のコミュニケーションにより相互理解の深化と一体感の醸成を図る
- 人・夢・技術グループで活躍できる海外人材育成プロジェクト ● 女性の健康経営®アワード2026で『推進賞』を受賞(長大)を開始



本社で開催したウェルカムパーティ

- 人的資本・人材確保に関する取り組みである、海外人材育成プロジェクトにおいて、フィリピンミンダナオ大学からの留学生受け入れを開始
- 複数回の選考を経て選ばれた、第1期生となる4名の学生が4月に来日
- 4名の学生は、日本語学校や当社の技術部門でのOJTを通じて2年間学びながら、日本で活躍できる技術者を目指す



2026年3月24日に行われた表彰式

- 公益社団法人女性の健康とメノポーズ協会が主催する「女性の健康経営®アワード」で、前年の人・夢・技術グループの受賞に続き、長大が『推進賞』を受賞
- ①女性特有の健康課題への理解促進
②マネジメント層の積極的な関与
③社員と管理職の相互理解を促進と行動変容などの波及効果が評価された

私たちグループは、サステナビリティ経営にこれまでも、これからも力を入れていきます。これらはその一例です。左側は、海外の優秀な人材をどんどん国内に呼び、共に成長していこうというプロジェクトがスタートしております。

右側は、当社が受賞した公益社団法人女性の健康とメノポーズ協会が主催する「女性の健康アワード®」で、今期は長大が「推進賞」を受賞しました。錚々たる企業が受賞している中で、私達もそこに仲間入りして、グループが2年連続で、こういった賞を受賞できたというところです。

03 7. 横断戦略 – サステナビリティ経営(カーボンニュートラル、ガバナンス)

● カーボンニュートラルの推進とガバナンス強化により、グループの持続的な価値向上につなげる

● カーボンニュートラル

- 英国のNGOであるCDPから2025年の「気候変動」分野において、「C」スコアを獲得
- スコアアップに向けてグループ各社で目標に向けた取り組みを掲げ、着実に実施
- GHG排出量の第三者認証も取得予定



● グループガバナンスの強化

- 内部統制の強化および会計基本原則の遵守のため、モニタリングを継続的に実施
- 中期経営計画のKGI「CGコードを尊重した経営体制の構築と社員のコンプライアンス意識の定着」に向けて、社内教育の中で経営トップメッセージを発信予定

● 中期経営計画「持続成長プラン2028」の開始



トークセッション形式で各社代表と社員が意見を交換

- 「長期経営ビジョン2030」の第3フェーズとなる中期経営計画「持続成長プラン2028」の周知、およびグループビジョンや戦略・施策の浸透と共有を目的として開催
- 「個」の力を明確にするために経営トップからグループ全社員に向けてメッセージを発信
- グループの成長に必要なグループシナジーの向上に向け、様々な施策を推進していくことを社員と共有
- 人的資本の観点から、グループ内における人材交流について検討を開始

次に、カーボンニュートラルとガバナンス向上です。これは引き続き積極的に取り組んでいるところでございます。

左上が、イギリスのNGOであるCDPから毎年評価いただいているもので、24年がBマイナス、25年がCということでした。一旦1つランク下がりはしましたが、引き続き積極的に行ってまいります。改めてまた26年の結果を楽しみにしておりますが、私たちはそこをBマイナス、B、そしてAランクへと様に目標を上げて進めていきたいと考えております。

それから今期から「持続成長プラン2028」が始まっています。これはグループ全体で意識を合わせてやっていきたいと思いますということで進めております。

03 8. 横断戦略 - DX、新規分野

- 新規分野のみならず、基幹事業分野においても、グループシナジーを發揮しながらDXの推進に取り組む
- データやデジタル技術の活用は、インフラ整備のあらゆる領域において、効率化に留まらず、事業・サービスの高度化と競争力強化に不可欠なフェーズへ移行

- DXの推進



ドローンを活用した点検(左) 画像の解析イメージ(右)

- 基礎地盤コンサルタンツは、東京都の水道インフラを定期点検健全度を把握し、劣化を予測
- ドリル削孔粉による中性化深さの測定など、AI・ICTを駆使した画像解析技術を導入し、構造物の健全度を定量的に評価
- 診断の効率化しただけでなく、精度の向上にも寄与
- この業務で得た画像診断の技術を、他の重要なインフラの点検への展開も目指す

- 新規分野×デジタル



シミュレーション上で運航の動きを再現・可視化

- エフェクトは空飛ぶクルマの運航シミュレータを開発し、ルートや事業性を事前に評価
- 長大が受託するコンサルティング業務において、空飛ぶクルマの運航シミュレーションをより現実的かつ実用的なものにするため、技術面で支援
- 技術とIT分野の両面から、グループシナジーを高め、新たな価値創出に貢献

続いて DX 関係です。要するに DX、IT 化を取り入れて事業をどんどん進捗していることの紹介です。新規分野も IT なしでは進めませんので、そこを積極的に取り入れながら進めております。

03 9. キャッシュアロケーション

- 人的投資、ITインフラ・DX投資、研究開発投資、事業開発投資は計画通りに進捗
- 新事業およびM&A投資は、事業面でのシナジーが期待される企業への出資およびM&Aを検討中



こちらは、私から最後になりますがキャッシュアロケーションということで、この中期計画のスタートのときにも簡単に説明しましたが、やはり成長に向けては、稼いだ金をしっかり利益に回す分と、今後の成長に投資していくという部分をしっかり定めております。

あくまで計画の段階ですが、この3年間で120億ほど使っていきたいと計画しております。

それからその下のM&A投資30億程度、これらは元々想定しているものですが、当然ながら、しっかり利益とのバランスも見つつ、投資先を吟味して投資し、将来の成長につなげていきたい。

今回その効果が少しずつ出てきております。業務の効率化など、人的な部分であったりDXであったり、新事業では成長投資。その辺りは、現在の中計、それから最終中計に向けてしっかりと刈り取りができるように、バランスを考えてお金を使っていきたいと思っております。

以上、私のパートはここまでです。最後に、野村から事業トピックスを説明させていただきます。

04. 事業トピックス 2026年9月期上半期に取り組んだ主な業務

I 国土基盤整備・保全

- ① 国内初のPFI法に基づく特定事業である「長崎県長大橋維持管理業務」の最優秀提案者に選定
- ② 京奈和・橿原高田ICのランプ橋を担当／耐震性能と大阪・奈良のアクセス性を向上
- ③ 国道3号博多バイパスの立体化で詳細設計／渋滞緩和や物流の効率化に貢献
- ④ 能登半島地震の被災を教訓に／盛土空港(広島空港)の地盤調査
- ⑤ 大阪市内17カ所のアンダーパスを点検／適切な評価で維持管理を担う

II 環境・新エネルギー

- ⑥ 「野村ダム新水力発電所設置・運営事業」の事業候補者として“ハイブリッドダム”に挑戦

III 地域創生

- ⑦ 内子町で「便乗型ライドシェア」を実証
- ⑧ 地域振興のための産業団地整備

IV 海外連携展開領域

- ⑨ 東南アジア最大の「バターナーカビテ連絡橋建設事業」の施工監理を受注
- ⑩ バングラデシュ・マタバリ港開発事業の地盤調査・地盤改良設計を受注
- ⑪ インドネシアスラバヤ地域鉄道の複線・電化のための詳細設計業務を受注

IT化・DX推進／新事業

- ⑫ 東京都の水道インフラを定期点検
- ⑬ 生産設備保全の見積り共有ポータルを構築
- ⑭ 空飛ぶクルマの運航シミュレータを開発

野村： それでは、私から上半期に取り組みました事業トピックスについて説明いたします。

事業トピックスといたしましては、事業軸Ⅰ、Ⅱ、Ⅲおよび海外連携それからIT、DXを含めて14のトピックスがございますが、時間の関係もございましたのでかいつまんで説明させていただきたいと思っております。

① 国内初のPFI法※に基づく特定事業である「長崎県長大橋維持管理業務」の最優秀提案者に選定



- 長大は、重点維持管理橋梁である、橋梁7橋のうち2橋を5年にわたって維持管理する第1期事業の最優秀提案者に選定
 - 長崎県は、国内初のPFI法※に基づく特定事業として、公募型プロポーザル方式で発注
 - この事業は、マネジメント、維持補修、点検・診断、詳細調査(診断)、補修設計、修繕工事および、工事監理を包括的に実施。高度な予防保全とライフサイクルコストの縮減による長期供用を目的とする
- ※PFI法:民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

まず事業軸 I、国土基盤整備・保充分野でございます。長大は国内初の PFI 法に基づく特定事業であります、「長崎県長大橋維持管理業務」の最優秀提案者に選定されました。ここにあります、重点維持管理橋であります 7 橋のうち、赤で囲っております大島大橋と伊王島大橋、この 2 橋を 5 年間にわたって維持管理する第 1 期事業の最終提案者に選定されております。

長崎県は、国内初の PFI 法に基づく特定事業として公募型プロポーザル方式で発注いたしました。この事業は、マネジメント維持、補修、点検診断、詳細調査、補修設計、修繕工事および工事監理を包括的に実施するものでございまして、高度の予防保全とライフサイクルコストの縮減による長期共用を目的とするものでございます。

② 京奈和・橿原高田ICのランプ橋を担当／耐震性能と大阪・奈良のアクセス性を向上



スムーズな車の流れと防災・減災を両立

- 長京奈和自動車道大和御所道路の橿原高田IC・Bランプ橋の修正設計とCランプ橋の3次元非線形動的解析による耐震性能照査を担当
- このランプ橋は、近鉄南大阪線や連結側道をまたぐ軟弱地盤上に建設が計画された連続高架橋。狭い幅員、小さい曲線半径から地震時に負反力が発生することが懸念されたため、免震支承を採用するなど耐震性能の向上を図った
- 同ICの開通は、大阪と奈良県南部地域とのアクセス性の向上、この地域の救急医療のサポートにつながる事が期待されている

③ 国道3号博多バイパスの立体化で詳細設計／渋滞緩和や物流の効率化に貢献

当社が作成したPR動画はこちら



事業区間と立体化のイメージ



空港口交差点の完成イメージ

- 北九州方面から福岡空港・博多駅方面へと続く国道3号博多バイパスは、多車線幹線道路ながら福岡市内の特に空港周辺は日常的に渋滞が発生。この区間1.6kmを対象に、道路の中央部に高架橋を設置し、バイパスを立体化する事業
- 当社はこの事業の設計業務を受託し、道路や構造物の詳細設計、事業に関わる多くの関係者との円滑な合意形成、事業のPR動画の作成などを担当
- 渋滞緩和や交通安全、物流活動や医療活動の支援などの面で地域に寄与

画像出典：福岡国道事務所YouTube (<https://www.youtube.com/watch?v=a-9dQv1ArbD>)

④ 能登半島地震の被災を教訓に／盛土空港(広島空港)の地盤調査



展望台から見た広島空港の滑走路(エプロン)



土質調査(標準貫入試験)

- 能登半島地震での滑走路損壊を踏まえて、国内最大級の盛土厚を持つ広島空港にて地盤調査を実施。地震時の被害予測やメカニズム検証に不可欠な土質データを提供し、空港の耐震性を評価
- 当社が持つ高度な地盤解析技術を活用し、大規模な盛土構造物に対する緻密な被害想定を可能に。災害時における防災拠点の機能喪失を防ぐため、人命や重要なインフラを守るための基盤整備に貢献
- 当社の知見を全国の空港や重要施設に展開し、大災害に対するレジリエンス(防災力)の向上をリードする

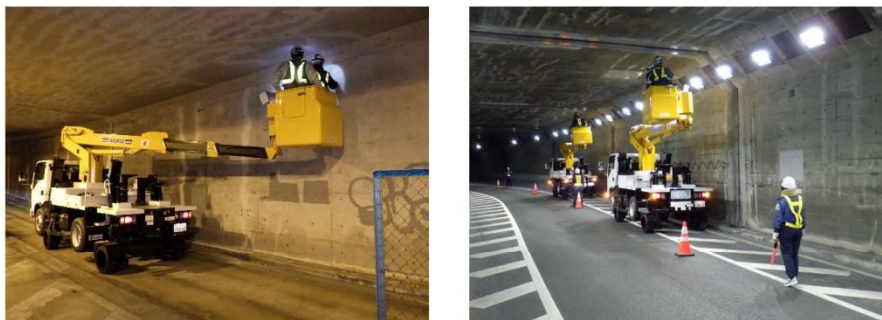
4つ目です。能登半島地震の被災を教訓にいたしまして、基礎地盤コンサルタンツは広島空港の地盤調査を行いました。能登半島地震での滑走路損壊を踏まえまして、国内最大級の盛土を持つ広島空港におきまして、地盤調査を実施いたしました。

この写真が、左側が広島空港のエプロン、右側が実際に土質調査を行っているところでございます。使用中の空港でございますので、飛行機の発着がない夜間にこういった調査を行っております。こういった広島空港での調査を実施いたしまして、地震時の被害予測やメカニズム検証に不可欠な土質データを提供して、空港の耐震性を評価しております。

当社が持ちます高度な地盤解析技術を活用しまして、大規模な盛土構造物に対する緻密な被害想定を可能にいたしました。災害時におきます防災拠点の機能の喪失を防ぐために、人命や重要なインフラを守るための基盤の整備に貢献しております。

当社の知見をこういった全国の空港や重要施設に展開いたしまして、大災害に対するレジリエンスの向上をリードしていきたいと考えております。

⑤ 大阪市内17カ所のアンダーパスを点検／適切な評価で維持管理を担う



高所作業車で地下道を点検

- 道路施設全般の点検および健全性診断を行う当社は、大阪市が予防保全の対象としているアンダーパス・地下道45カ所のうち17カ所の詳細点検を実施し、その結果を踏まえて健全性の評価を実施
- 国内のアンダーパスや地下道は、高度成長期以降に集中的に建設され、現在、その約4割が建設後50年を超えている。30年後にはその割合が8割に達するといわれており、対策を講じるべきインフラのひとつ
- 車両や歩行者への安全・安心を確保するため、アンダーパス・地下道を適切に維持管理

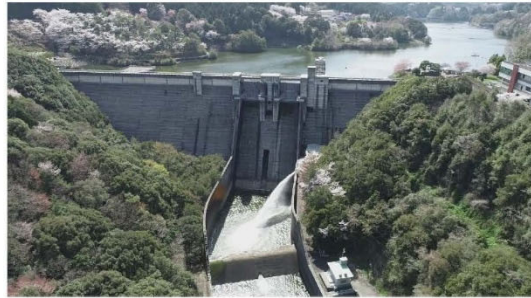
長大テックでございますが、大阪市内 17 ヶ所のアンダーパスの点検を行っております。この写真は高所作業車でこういった地下道の点検を行っているところでございます。

道路施設全般の点検および健全性診断を行います同社は、大阪市が予防保全の対象としておりますアンダーパス・地下道の 45 カ所のうち 17 カ所の詳細点検を実施いたしました。そしてその結果を踏まえて、健全性の評価を行っております。

国内のアンダーパスや地下道は、高度経済成長期以降に集中的に建設されまして、現在その 4 割が建設後 50 年を迎えております。30 年後にはその割合が 8 割に到達するといわれておりまして、対策を講ずべきインフラの一つでございます。

車両や歩行者への安全安心を確保するため、アンダーパス、地下道を適切に維持管理してまいります。

⑥ 「野村ダム新水力発電所設置・運営事業」の事業者として“ハイブリッドダム”に挑戦



水をたたえた野村ダム

- 「野村ダム新水力発電所設置・運営事業」を通じて、地域と連携した持続可能なエネルギー活用の新たなモデルづくりに挑戦
- 同事業は、治水・利水に加え、未利用の放流水を活用した再生可能エネルギー発電や地域振興など複数の機能を組み合わせたハイブリッドダムにするもの。発電規模は約997kw。2028年の着工、2030年の運転開始を目指す
- 水力発電は、カーボンニュートラルを実現するためにも重要な電源。ダム周辺地域と連携することで、地元産業や雇用創出にも寄与することができる。この事業はそのモデルケースであり、「持続可能な社会の実現に向けた重要な一歩」である

事業軸Ⅱ、環境・新エネルギー分野でございます。長大は、野村ダム新水力発電所を設置・運営事業の事業者候補者として、ハイブリッドダムに挑戦してまいります。野村ダム新水力発電所設置・運営事業を通じて、地域と連携した持続可能エネルギーの活用の新たなモデル作りに挑戦するものでございます。

この事業は本来、治水・利水ダムとして作られました野村ダムに対しまして、未利用の保有水を活用した再生可能エネルギー発電を行い、地域振興など複数の機能を組み合わせたハイブリッドダムにするものがございます。発電規模は997kw、2028年の着工、2030年の運転開始を目指しております。

水力発電はカーボンニュートラルを実現するために重要な電源でございます。ダム周辺と連携することで、地元産業や雇用の創出にも寄与することができます。この事業はそのモデルケースでございます。持続可能な社会の実現に向けた重要な一歩でございます。

⑦ 内子町で「便乗型ライドシェア」を実証／利用者とドライバーをマッチング



住民がドライバーとなる公共ライドシェアを導入



アプリでドライバー情報などを管理

- 愛媛県内子町で、「便乗型ライドシェア」の実証事業を長大と連携して実施
- 「便乗型ライドシェア」は、交通空白地域などにおいて、移動を希望する利用者と住民ドライバーとを効率的にマッチングし、住民が乗り合うことで移動需要を満たすサービス。住民ドライバーが自家用車の情報や乗車可能人数などを事前にシステムに登録することで、スケジュールにあわせたマッチングを行う
- 当社のオンデマンド交通システム「コンビニクル」の機能を拡張することで実証システムを整備した

⑧ 地域振興のための産業団地、整地実施設計を担当



上空から見た「あしかが久保田産業団地」建設予定地

- 栃木県企業局が足利市に整備する「あしかが久保田産業団地」(22.3ha)の整地設計、軟弱地盤解析、擁壁工設計、地盤改良工設計、公園設計、消防水利設計および開発許可申請などを総合的にコンサルティング
- 設計にあたっては、道路、河川、上下水道等のこれまで培ったインフラ技術を活用。一級河川渡良瀬川支流の姥川による浸水被害低減と盛土による圧密沈下が周辺施設に及ぼす影響を評価し、最適案を提案した

8 番までお願いいたします。事業軸Ⅲ、地域創生分野でございます。

ピーシーレールウェイコンサルタントは、地域振興のための産業団地の、整地実施設計を担当しております。栃木県企業局が足利市に整備するあしかが久保田産業団地の整地設計、軟弱地盤解析、擁壁工設計、地盤改良設計、公園設計、消防水利設計および開発許可申請などを総合的にコンサルティングしております。

設計に当たりましては道路、河川、上下水道等のこれまで培ったインフラ技術を活用しております。1 級河川渡良瀬川支流の上側による浸水被害低減と盛土による圧密沈下が周辺施設に及ぼす影響を評価いたしまして、最適案を提案したものでございます。

⑨ 東南アジア最大の「パターン-カビテ連絡橋建設事業」の施工監理を受注



パターン-カビテ連絡橋架橋の完成イメージ

- ユーシン・エンジニアリングを幹事とする共同企業体(JV)を組成し、フィリピン共和国が進める国家プロジェクト「パターン-カビテ連絡橋建設事業」の施工監理を、フィリピン国公共事業道路省(DPWH)から受注した
- マニラ首都圏の渋滞緩和を目的にマニラ湾に架橋するこのプロジェクトは、全長30km超のうち約8割が橋梁となる東南アジア最大の海上橋梁を建設しようとするもの
- 最大50m超の水深がある海上かつ長距離という条件下において、高度な技術力が求められる

海外連携展開領域でございます。長大は東南アジア最大のパターン-カビテ連絡橋建設事業の施工管理を受注いたしました。

ユーシン・エンジニアリングを幹事とします共同企業体を組成いたしましたして、フィリピン共和国が進めます国家プロジェクト、パターン-カビテ連絡橋の施工管理をフィリピン国公共事業道路省から受注いたしました。

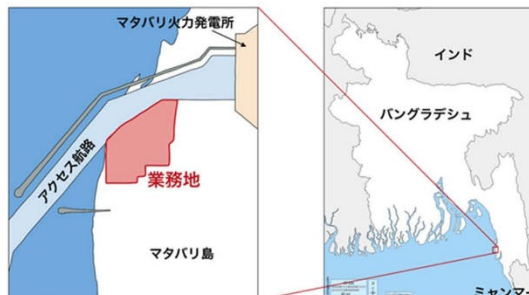
これは、マニラ首都圏の渋滞緩和を目的に、マニラ湾に架橋するこのプロジェクトでございます。全長30キロのうち約8割が橋梁となります、東南アジア最大の海上橋梁を建設しようとするものでございます。

最大50m超の水深がある海上かつ長距離という条件下におきまして、高度な技術力が求められるプロジェクトでございます。

⑩ バングラデシュ・マタバリ港開発事業の地盤調査・地盤改良設計を受注



マタバリ地区開発予想図
(著作権:JICA、画像提供:OCDI)
 ※図は第一期以外の完成イメージを含む



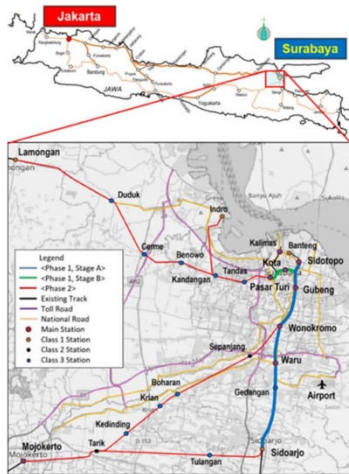
マタバリ位置図

- 五洋建設・東亜建設工業のJV(共同企業体)から、コンテナおよび一般貨物を扱う多目的深水港の建設に伴う地盤調査および地盤改良設計を受注
- 現地のバングラデシュ・コックスバザール県マタバリ地区は、広範囲にわたり軟弱地盤が分布し、適切な地盤対策が不可欠。このため、当社の同地域での経験を活かし、現地の地盤条件に最適な改良工法を提案している

基礎地盤コンサルタンツはバングラデシュのマタバリ港におきまして、開発事業の地盤調査、地盤改良設計を受注しております。五洋建設それから東亜建設工業の共同企業体からコンテナおよび一般貨物を扱う多目的浸水港の建設に伴う地盤調査と地盤改良設計を受注しております。

この現地のバングラデシュ・コックスバザール県マタバリ地区は広範囲にわたって軟弱地盤が分布しており、適切な地盤対策が不可欠でございます。このため同社では、バングラデシュにおける同地域での経験を生かしまして、現地の地盤状況に最適な改良工法を提案しております。

⑪ インドネシアのスラバヤ地域鉄道の複線・電化のための詳細設計業務を受注



プロジェクト位置図

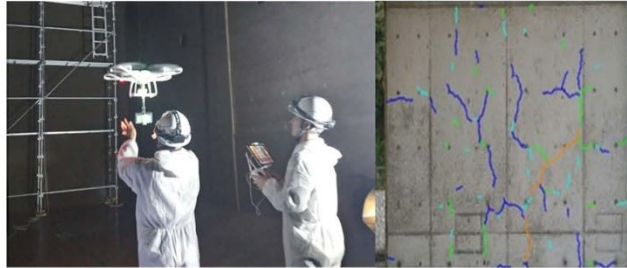


2026年2月6日、ジャカルタにてインドネシア運輸省鉄道総局との契約調印式

- PT. Dardela Yasa Guna(ダルデラ・ヤサ・グナ)と共同企業体(JV)を組成し、インドネシア第2の都市スラバヤを中心とするスラバヤ地域鉄道線(SRRL)の複線・電化を行うための詳細設計業務(RDC)※1をインドネシア運輸省(MoT)鉄道総局(DGR)から受注。履行期間は業務着手から32ヵ月間
- 当社はJVの幹事会社としてこの設計業務を円滑に遂行し、Gerbangkertosusila(GKS、ゲルバンケルトスシラ)広域都市圏※2の利便性向上と快適な都市空間の創出に貢献していく

※1 契約正式名: Consulting Services for Railway Design Consultant (RDC) of Surabaya Regional Railway Line - Phase 1
 ※2 Gerbangkertosusila(ゲルバンケルトスシラ)広域都市圏: グレシック、バンカラ、モジョケルト、スラバヤ、シドアルジュ、ラモンガンの6都市で構成された6,300km²を超える広大な都市圏

⑫ 東京都の水道インフラを定期点検／健全度を把握し、劣化を予測



ドローンを活用した点検(左)と画像の解析イメージ(右)

- 東京都の水道インフラの維持管理を2019年度から継続して受注しており、都民の安全な暮らしを支えている
- 水道施設の健全度把握や劣化予測を行い、適切な補修・更新計画を立案するための定期点検業務を実施。ドリル削孔粉による中性化深さの測定など、科学的な根拠に基づき構造物の健全度を定量的に評価
- 診断にはAIを活用した画像解析技術を導入。診断が効率化だけでなく、精度の向上につなげている

こちらは IT 化・DX 推進/新事業でございます。基礎地盤コンサルタンツは、東京都の水道インフラの定期点検、健全度を把握いたしまして劣化の予測を行っております。東京都の水道インフラの維持管理を 2019 年から継続して受注しておりまして、都民の安全な暮らしを支えております。水道施設の健全度の把握や劣化予測を行いまして、適切な補修、更新計画を立案するための定期点検を実施しております。

ドリル削孔によります中性化の深さの測定など、科学的な根拠に基づきまして、構造物の健全度を定量的に評価しております。診断には AI を活用した画像解析技術を導入いたしました。診断が効率化だけでなく、精度の向上にもつながっております。

⑬ 生産設備保全の見積り共有ポータルを構築／業務の効率化をサポート



見積り共有ポータルのイメージ

- 生産設備保全における顧客向け見積り共有ポータルサイトを構築。同業務の効率化と標準化を推進するため、保全計画から概算見積りのシミュレーション、見積り依頼・見積書作成までの一連のプロセスを自動化
- 顧客の業務構造を深く理解し、要件定義から設計・実装までを担うDXパートナーとして、単なるシステム開発にとどまらず業務構造の再設計を実施し、安全なポータルを構築
- 人為的なミスを抑制し、見積り業務のスピードと精度の向上を実現

ニックスは、生産設備保全の見積り共有ポータルを構築いたしまして、業務の効率化をサポートしております。生産設備保全における顧客向けの見積り共有ポータルサイトを構築いたしました。同業務の効率化と標準化を推進するために、保全計画から概算見積りのシミュレーション、見積り依頼、見積書作成までの一連のプロセスを自動化しております。

顧客の業務構造を深く理解いたしまして、要件定義から設計、実装までを担うDXパートナーとして、単なるシステム開発にとどまらず業務構造の再設計を実施いたしまして、安全なポータルを構築いたしました。人為的なミスを抑制し、見積業務のスピードと精度の向上を実現しております。

以上で、事業トピックスの説明を終わります。

質疑応答

司会 [M]：ご説明ありがとうございました。それでは、これより質疑応答に移らせていただきます。会場にお越しの方で質問のある方は、挙手をお願いいたします。Zoomでご参加の方はコントロールパネルのQ&Aからご入力をお願いいたします。

なお、本説明会では質疑応答部分も含め、全文書き起こして公開する予定です。したがって、質問の際に会社名・氏名を名乗られますと、そのまま公開されますので、匿名を希望される場合はこの点、ご留意をお願いいたします。Zoomでご参加の方につきましては、お名前は読み上げません。

それでは、会場のほうからご質問のある方は挙手をお願いいたします。

トミタ [Q]：東洋経済のトミタでございます。いつもお世話になっております。先ほども多少ご説明あったのですが、上期の業績が極めて好調に推移されております。

売り上げもそうですけども、特に営業利益についてだいぶ上振れているという印象があるんですが、この辺の解説をもう少しお願いできませんでしょうか。

塩釜 [A]：ご質問ありがとうございます。大きなところ、やはり売り上げがあったということと、今回、特にこの利益率向上が大きく寄与しております。売り上げの9割以上を占める長大、基礎地盤コンサルタンツともに同じ傾向でしたが、原価率が非常に好調であったことが大きいです。それは、ひとえに業務効率化が進んでいるということでございます。

また、その業務効率化だけではなく、業務の内製化を進めながら業務効率化を進めていった結果、非常に効果が現れたということになります。

加えて、例年よりも若干、国交省など、利益率の高い案件を受注できたという背景もありますが、大きくは先ほど言ったような理由でございます。

トミタ [Q]：そうすると、受注面での利益率の高いものが想定に比べて少し増えたということと、あとは社内的に効率化が進んだというその2点により、利益が上振れた背景であると。

塩釜 [A]：はい、その2点になります。

トミタ [Q]：あともう1点。中東の状況が悪化しています。これに関して先の想定は難しいところではありますけれども、今現在、御社として何か考えられていらっしゃることはございますでしょうか。

塩釜 [A]：大きな影響は今のところ出ておりませんが、現地調査を多く手掛けている基礎地盤コンサルタンツでは、例えば現場で使う材料など、足元はそれほど影響が出ていないとはいえ、これから出てくる可能性があると思っています。今後、動向を注視し、必要に応じて事前の対応を取りたいところでございます。

野本 [A]：塩釜の回答に少し補足しますと、先ほど、フィリピン、インドネシアで大型案件受注と申し上げました。恐らく、我々に直接的な影響はないと考えていますが、やはり工事に入りますと、資材価格が上がってくる可能性があります。われわれは施工管理を受けておりますので、工事の進捗によっては、その影響はゼロではないと思います。ただ、その辺の影響度合いの程度は今は全く読めない状況ですので、今任された仕事を粛々とやっていくしかないのかなと思っています。

トミタ [Q]：工事自体のコストが上がる懸念とか、あるいは工期が収まらなくなるといった点でございませぬか。

野本 [A]：そうですね。コストが伸びることによって、我々がフィーをしっかりといただけたら、ほぼリスクはありませんが、その辺の話は今後の状況次第かなと思います。

トミタ [M]：ありがとうございました。

司会 [M]：ほかに会場のほうからご質問はございますでしょうか。

会場からは以上ということですので、Zoomへ移ります。2点ほどご質問をいただいておりますので、こちらから読み上げさせていただきます。

質問者 [Q]：社債を発行しておられますが、発行の理由や使い道をどのように考えていらっしゃいますでしょうか。

野本 [A]：今のところ、何に使うかという目的を限定はしておりません。例えば受注拡大に伴う運転資金ですとか、あるいは設備投資、人的投資そういったところに幅広く使っていくということも考えられますし、ホームページですでに公開はしておりますけれども、自社株買いなどにも使うということも考えられます。

司会 [M]：ありがとうございました。もう1点質問がございませぬ。

質問者 [Q]：人的資本、それから人材確保として、フィリピンのミンダナオ大のほうから留学生受け入れを開始されているということですが、どのように育成し、いつごろからの活躍を期待されていますでしょうか、という質問を受けております。

野本 [A]：今、4名の方が来日をしておりますけれども、来日する前にフィリピンの国内で日本語学校に通い、ある一定程度までの日本語を習得していただきました。ただ、まだまだ実務をやるには語学力が不足しておりますので、さらに日本で半年程かけて日本語を勉強していただき、その間、長大、基礎地盤コンサルタンツなりしっかりとアルバイトを兼ねて実務を経験しながら、語学を磨いていただく。そしてある一定のレベルになった段階で社員として雇用しようというように考えております。

司会 [M]：ありがとうございます。Zoomからの質問は以上になります。

それでは、少しお時間に余裕がございますが、質問も出尽くしたようですので、以上をもちまして、人・夢・技術グループ株式会社 2026 年 9 月期第 2 四半期決算説明会を終了させていただきます。

なお、冒頭でも申し上げましたが、アンケートへのご協力をお願いいたします。会場にお越しの方は、会場出入口にてアンケートを回収しております。そのまま机の上に置いていただいても構いません。

また Zoom でご参加の方は、このあと画面が切り替わり、アンケート画面が表示されますのでご回答いただければと思います。また、ご質問、個別の面談の申し込みにつきましては、本日のご説明資料の最後のページに記載されております電話番号、もしくはメールアドレスにご連絡いただきますよう、お願い申し上げます。

それではこれにて閉会いたします。本日はお忙しいところお越しいただき、また、ご視聴いただき、誠にありがとうございました。

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、株式会社JPX 総研（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。